



For Immediate Release

モルガン・スタンレー 2005 年度第 2 四半期の純利益は 9 億 2,800 万ドル

[ニューヨーク、2005 年 6 月 22 日]モルガン・スタンレー(NYSE:MWD、以下、同社)は本日、2005 年度第 2 四半期(2005 年 3 月 1 日—5 月 31 日)の純利益が 2004 年第 2 四半期から 24%減、2005 年度第 1 四半期から 34%減の 9 億 2,800 万ドルになったと発表した。年率換算した株主資本利益率(普通株式)は、2004 年度第 2 四半期の 18.4%、2005 年度第 1 四半期の 19.7%に対し、13.1%だった。希薄化調整後 EPS(一株当たり利益)は 0.86ドルと、2004 年度第 2 四半期の 1.10ドルから 22%減、2005 年度第 1 四半期の 1.29ドルから 33%減となった。

本決算報告には、さまざまな法務上の問題に関連して、約 1 億 4,000 万ドルの純費用が計上されている。6 月 13 日の業績の事前発表後、パルマラット問題に関する和解協議を開始したことが、同費用の計上理由である。サンビーム/コールマン訴訟に関する裁判の準備金の修正は計上していない。

純収入(総収入から金利費用と貸倒引当金を差し引いた金額)は、前年同期比 9%減、前期比 12%減の 60 億ドルとなった。非金利費用は前年同期比 4%減、前期比 2%減の 46 億ドルだった。

業績のハイライト

- ・ 年初来 5 カ月(暦年ベース)の世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 1 位、世界の新規株式公開(IPO)の引受高で第 2 位にランクされた。アドバイザリー業務の収入は、過去約 4 年間の最高を記録した。
- ・ プライム・ブローカレッジ業務においては過去最高の業績を達成し、9 カ月連続の増収となった。
- ・ 個人投資家向け証券業務は、第 2 四半期の国内顧客純預り資産が 38 億ドル増加した。
- ・ 資産運用業務では、同社が運用するファンドの資産がリッパー・ランキングの上位半分に位置する比率が、全期間(単年、3 年間、5 年間、10 年間)で目標とする 65%を上回った。
- ・ ディスカバーカードは China UnionPay との戦略的提携を発表した。これにより、ディスカバーカードの中国での利用、China UnionPay カードの米国 PULSE ATM/デビット網での利用が可能になる。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のフィリップ・J・パーセルは次のように述べている。「厳しい市場環境と苦しい状況にもかかわらず、我々が引き続き顧客重視の戦略を貫き、株主に多額の利益をもたらしたことを誇りに思っている」

2005 年度上半期の純利益は、前年同期の 24 億 4,900 万ドルを 5%下回る 23 億 3,000 万ドルとなった。純収入は前年同期比横ばいの 129 億ドル、非金利費用は同 3%増の 94 億ドルだった。年率換算した株主資本利益率(普通株)は前年同期の 18.8%に対し 16.4%だった。希薄化調整後 EPS は前年同期の 2.21ドルに対し 2.15ドルだった。

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の税引き前利益¹は 8 億 3,000 万ドルと、2004 年度第 2 四半期から 27%減少した。純収入は、債券のセールス&トレーディング業務と株式の引受業務の減収を受け、15%減の 34 億ドルとなった。第 2 四半期の税引き前利益率は、前年同期の 29%に対し、25%だった。

- アドバイザリー業務の収入は、業界全体の取引完了ベースの M&A 取扱高が前年同期比 18%減少²したのに対し、同 10%増の 3 億 5,700 万ドルとなった。
- 引受業務の収入は、前年同期比 33%減の 3 億 7,800 万ドルとなった。債券引受業務の収入は前年同期比 8%減、業界全体の取扱高は 1%増だった。株式引受業務の収入は 54%減、これに対し業界全体の取扱高は 31%減だった。²
- 年初来(暦年ベース)、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 1 位(シェア 36%)、世界の新規株式公開(IPO)の引受高で第 2 位(10%)、世界の株式および株式関連証券の引受高で第 4 位(9%)、世界の債券引受高で第 4 位(6%)だった。³
- 債券のセールス&トレーディング業務の純収入は 13 億ドルと、堅調だった 2004 年度第 2 四半期から 28%減少した。交錯する米国景気指標により金利商品の取引環境の追い風が弱まり、さらに為替レートのボラティリティ低下が為替商品の減収につながったため、金利・為替商品の純収入が急減した。コモディティー業務の純収入は過去最高に近かった 2004 年度第 2 四半期から大幅に減少したが、これは特に北米の電力で顕著となった。クレジット商品の収入は、信用スプレッドの拡大による社債関連商品の減収を証券化商品の堅調な収入が補ったため、若干増加した。
- 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は 11 億ドルと、前年同期比ほぼ横ばいだった。プライム・ブローカレッジ業務は、顧客資産残高の増加が寄与して、過去最高の四半期業績を記録した。現物株とデリバティブ業務の顧客フローは安定的に推移したが、トレーディング収入は減少した。
- 同社全体の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、前年同期の 7,200 万ドル、前期の 9,600 万ドルに対し、8,700 万ドルとなった。前年同期実績を上回ったのは、金利と信用スプレッドの VaR 増加が主な原因である。
- 非金利費用は前年同期比 10%減の 25 億ドルとなった。純収入の減少を受けて、人件費も減少した。人件費以外の費用は前年同期比横ばいだった。第 2 四半期における事業の活発化に伴う費用増は、前年同期の航空機減損費用分により相殺された。

¹非連結子会社および関連会社の損失、税金、会計基準の変更に伴う累積効果を計上する前の継続事業による利益

²出典:トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ、2004 年 3 月 1 日—2004 年 5 月 31 日、2005 年 3 月 1 日—2005 年 5 月 31 日

³出典:トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ、2005 年 1 月 1 日—2005 年 5 月 31 日

個人投資家向け証券業務

個人投資家向け証券業務の税引き前利益は、2004 年第 2 四半期の 1 億 3,200 万ドルから 1 億 1,800 万ドルとなった。第 2 四半期の税引き前利益率は前年同期の 11%に対し、10%となった。

- 純収入は 12 億ドルと、前年同期比 2%増加した。手数料ベース口座における顧客預り資産の拡大を背景に資産運用、販売、管理手数料が 14%増加した。増収は、取扱高の縮小を受けてコミッション収入が 12%減少したことで一部相殺された。

- サブアドバイザー手数料とコンサルティング費用の増加を受けて専門家サービス費用が拡大したため、非金利費用は前年同期比 3%増の 11 億ドルとなった。
- 総顧客預り資産は 6,130 億ドルと、前年同期比 6%増加した。手数料ベース口座の顧客預り資産は 1,650 億ドルと、過去 12 ヶ月間に 14%増加し、総顧客預り資産に占める比率は同期間に 25%から 27%に上昇した。
- 第 2 四半期末時点のファイナンシャル・アドバイザー総数(グローバル・ベース)は 10,438 人と、前期比 33 人、前年同期比 284 人減少した。

資産運用業務

資産運用業務の税引き前利益は1億 7,500 万ドルと、前年同期の 2 億 900 万ドルから 16%減少した。第 2 四半期の税引き前利益率は前年同期の 30%に対し、27%だった。プライベート・エクイティ業務を除いた税引き前利益は前年同期比 21%増加し、税引き前利益率は 25%から 29%に上昇した。預り運用資産の拡大による増収がプライベート・エクイティ業務の減収を一部相殺し、純収入は 7%減の 6 億 4,200 万ドルとなった。非金利費用は 3%減の 4 億 6,700 万ドルだった。資産運用業務部門の預かり運用資産は 4,160 億ドルと、前年同期比 320 億ドル(8%)増加した。これは相場上昇が主な原因である。

- 機関投資家からの預り運用資産は、流動性商品の販売と相場上昇を背景に、2,170 億ドルと前年同期比 280 億ドル増加した。個人投資家からの預り運用資産は 1,990 億ドルと、前年同期比 40 億ドル増加した。これは相場上昇が原因であるが、顧客の流出で一部若干打ち消された。
- 総合的なサービスを提供している証券会社の中で同社は、モーニングスターの上位 2 ランクのいずれかに格付けされている米国内ファンド数が 42 本とトップにつけている。⁴ 加えて、リッパリー・ランキングの上位半分に位置する同社の長期ファンド資産の比率は、単年度で 76%、3 年間で 65%、5 年間で 71%、10 年間で 81%だった。⁵

⁴ 総合的なサービスを提供している証券会社には、2005 年 5 月 31 日時点で、同社のほかにメリルリンチ、シティグループ、プルデンシャルがある。

⁵ 2005 年 5 月 31 日までの 1 年間、3 年間、5 年間、10 年間

クレジット・サービス業務

クレジット・サービス業務の税引き前利益は、管理債権ベースで前年同期の 2 億 9,800 万ドルから 19%減の 2 億 4,200 万ドルとなった。純収入は、前年同期比横ばいの 8 億 7,800 万ドルだった。貸倒引当金は減少したが、純金利収入の減少とモーゲージ・ローン売却に伴う減収で打ち消された。マーケティング費用、人件費、PULSE 運営費の拡大により非金利費用は増加した。第 2 四半期の税引き前利益率は前年同期の 34%に対し、28%となった。

- 第 2 四半期末のクレジットカードの管理債権は、468 億ドルと前年同期比横ばいだった。利回り低下と資金調達コストの上昇を受け、金利スプレッドが 110 ベーシスポイント縮小して 7.96%となったため、純金利収入は前年同期から 1 億 800 万ドル減少した。
- 加盟店、カード加入者、その他手数料収入は、加盟店割引および取引処理収入が増加したものの、利用限度額超過手数料の減少とカード加入者への還元増加で一部打ち消された結果、前年同期比 4%増の 4 億 8,600 万ドルとなった。
- 過去最高の売上高が残高振替の減少で一部相殺され、取扱高は 4%増の 254 億ドルとなった。
- クレジットカードの管理債権の純貸倒償却率は 4.94%と、前年同期より 154 ベーシスポイント

低下し、過去 4 年間で最低水準となった。これはカード・ポートフォリオの信用の質が大幅に改善したことが寄与した。

- 管理債権の 30 日以上延滞債権比率は 3.90%と、前年同期比 98 ベーシスポイント低下し、1988 年以降で最低となった。90 日以上延滞債権比率は、前年同期比 57 ベーシスポイント低下して 1.83%となった。

その他の事項

2005 年 4 月 4 日にモルガン・スタンレーは、経営陣によるディスカバー・ファイナンシャル・サービスのスピノフ検討を同社取締役会が承認したと発表した。同社は全体的な株主価値をどのように高めるか、ディスカバーを独立した上場企業としてどのように位置づけるかに焦点を当て、スピノフの利点を引き続き分析する。

モルガン・スタンレーが 2004 年度末以降に実施した自社株買いは、2005 年 5 月 31 日時点で普通株式約 4,100 万株に達した。同社は、取締役会が四半期ベースの配当を普通株一株当たり 0.27 ドルに決定した旨を発表した。配当金は 2005 年 7 月 15 日時点の普通株主に対し、2005 年 7 月 29 日付けで支払われる。

2005 年 5 月 31 日時点の総資本は、1,139 億ドル(普通株式およびキャピタル・トラストに対して発行された劣後債 312 億ドルを含む)である。同社は現在、ディスカバーに約 43 億ドルの株主資本を配分している。スピノフの完了後、独立企業としてのディスカバーを支援するため 10%以上の増資を行う必要があるとは現在考えていない。発行済株式数 11 億株に基づく普通株式一株当たり簿価は 26.07 ドルである。

モルガン・スタンレーはグローバルな総合金融サービス企業であり、証券、資産運用、クレジット・サービス業務において、市場のリーダー的存在である。現在、世界 28 カ国に 600 以上のオフィスを擁する同社は、人、アイデア、資本をつなぐグローバル・ネットワークを最大限に活かし、世界中の顧客に質の高い金融商品およびサービスを提供している。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com) 上でも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、資料作成時の経営者の推定、予想または信念を反映したものであり、実際の結果と大きく異なるリスクおよび不確実性が存在するため、読者は予想的見解を過度に信用すべきではない。特に、同社のクレジット・サービス事業の分離に関わる提案と分離後の同部間の資本化に関しては、予想的見解から大幅に変わる可能性がある。クレジット・カード事業を含む実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム 10-K に基づく 2004 年度同社年次報告書の Part I, Item1 の直前に記載されている「予想的見解」の項、Part II, Item1 に記載されている「市場の競争」と「各種規制」、Part II, Item7 に記載されている「業績に影響を及ぼす要因」、また、フォーム 10Q に基づく 2005 年度第一四半期(2004 年 12 月 1 日～2005 年 2 月 28 日)の同社の四半期決算報告書に記載されている「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」、その他 2004 年度 10K および 2005 年第一四半期 10Q のその他の項目を参照されたい。